

平成29年度

東京都臨海地域開発事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、平成29年度東京都臨海地域開発事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

平成30年8月29日

東京都監査委員	成 清 梨沙子
同	高 倉 良 生
同	友 渕 宗 治
同	岩 田 喜美枝
同	松 本 正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

平成29年度東京都臨海地域開発事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成29年度東京都臨海地域開発事業会計
- 2 対象局 港湾局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、臨海地域開発事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成30年6月1日から同年8月29日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された臨海地域開発事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、臨海地域開発事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業運営について

(事業概要)

臨海地域開発事業は、東京港港湾区域及びこれに隣接する地域において、都民生活を支える物流や魅力ある東京臨海部のまちづくりに資することを目的として、埋立地の造成、整備及び開発を行っている。

本会計は、平成13年度に東京臨海地域全体を総合的・一体的に整備し、開発することを目的として設置されたものである。

事業に要する費用の財源は、造成埋立地の処分代金、貸付料、企業債等となっている。

埋立地の開発について、「東京港における埋立地の開発に関する要綱(変更)」(平成28年1月)(以下「要綱」という。)に基づいて埋立地の開発を行っており、271haの埋立地を平成27年度から平成36年度までの10年間で開発するとしている。

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
営業収益	23,583	16,245	37,852	42,988	12,364
営業損益	4,833	9,041	△ 5,465	△ 17,028	7,592
経常損益	6,032	10,390	△ 2,853	△ 14,169	10,388
埋立地造成	771,420	776,231	746,280	692,644	688,516
資産合計	1,093,671	1,045,339	1,036,503	1,042,539	1,043,948
企業債	243,180	187,265	187,265	187,265	187,265
資本合計	1,077,171	843,670	835,867	816,970	820,561

平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間の傾向を見ると、土地の貸付による収入は 100 億円規模で比較的安定しているものの、土地の売却について、その規模は年度ごとに変動があることに加え、土地の評価や無償譲渡などの影響により、営業収益、営業損益及び経常損益が変動する。

収支は、黒字基調で推移しているものの、平成 27 年度及び平成 28 年度は、営業損失や経常損失を計上している。その主な要因は、平成 27 年度は区への用地売却に当たり公共用に供することから売却価額を減額したこと、平成 28 年度は一般会計に土地を所管換するに当たり土地の評価額が原価を下回ったことである。

平成 29 年度に行った主な事業実績は、埋立地造成事業では、豊洲・晴海地区の防潮護岸整備を、臨海副都心建設事業では、有明北地区の基盤整備及び街路事業等の工事等に対する開発者負担を、土地処分では、既成地（約 3 万平方メートル）の処分を行った。

臨海地域開発事業会計は、これまでに企業債を発行して埋立地の造成・整備を進めてきた結果、平成 29 年度末 1,872 億余円の企業債残高となっており、これを平成 32 年度に 897 億円、平成 36 年度に 975 億円それぞれ償還する予定となっている。

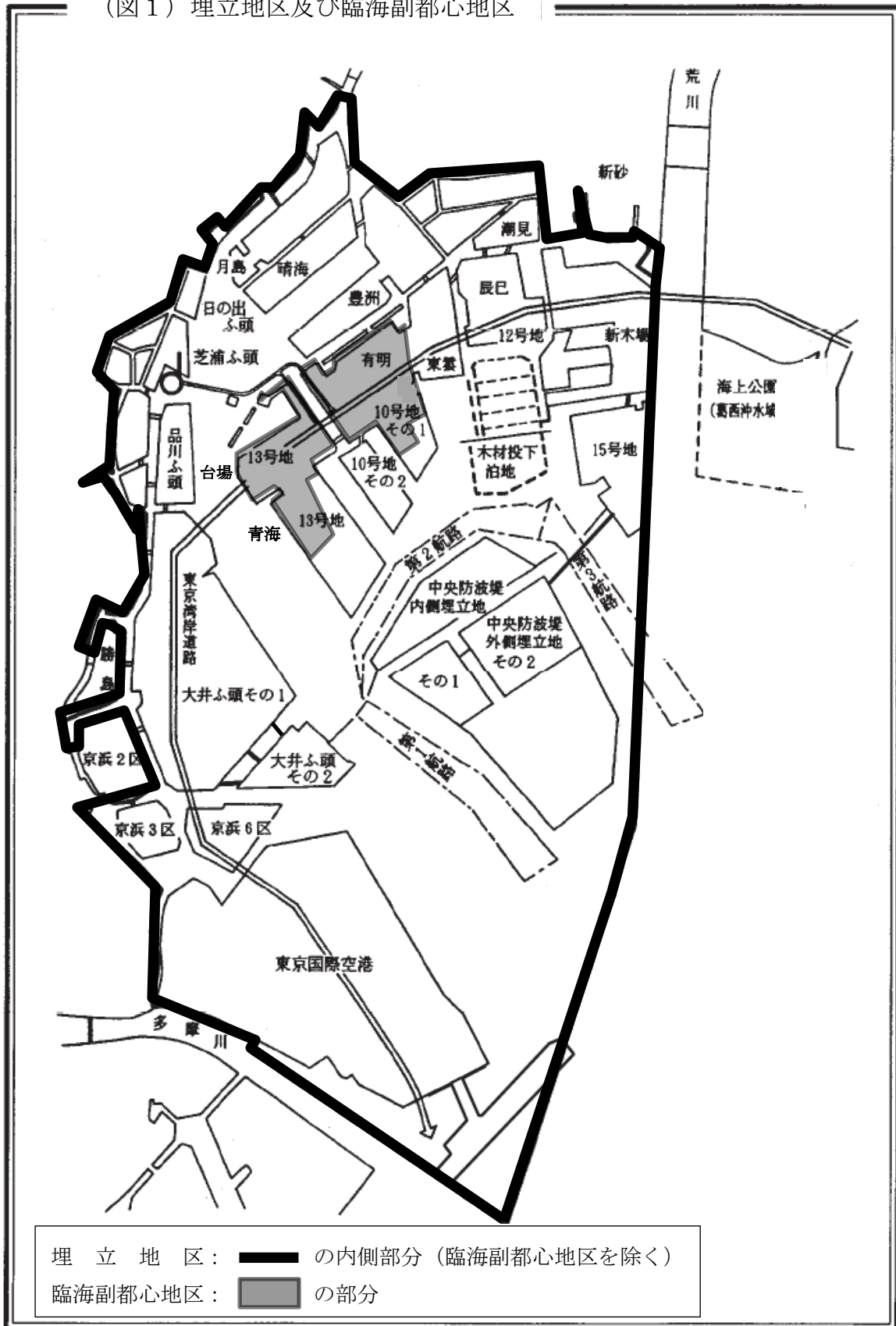
今後とも局は、保有する土地の処分等により、着実に資金需要への対応を図り、東京臨海部の魅力あるまちづくりを行っていくことが求められる。

(参考) 臨海地域開発事業会計の仕組み

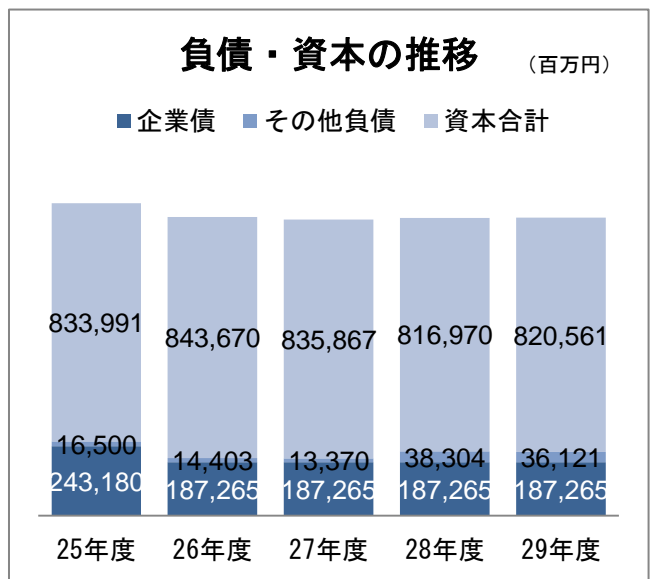
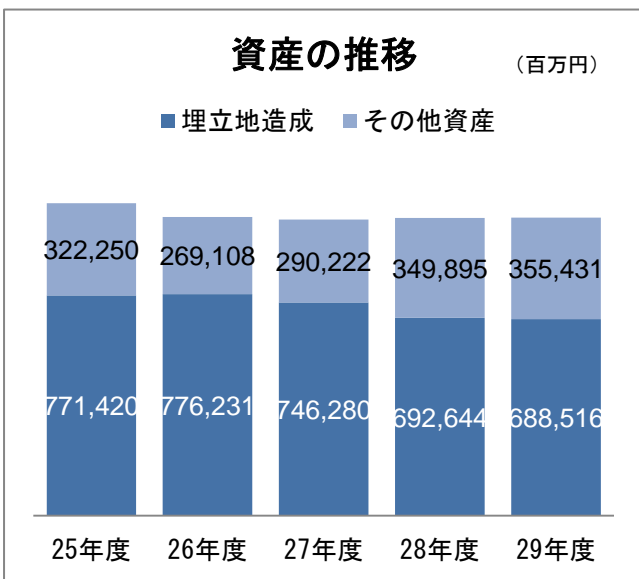
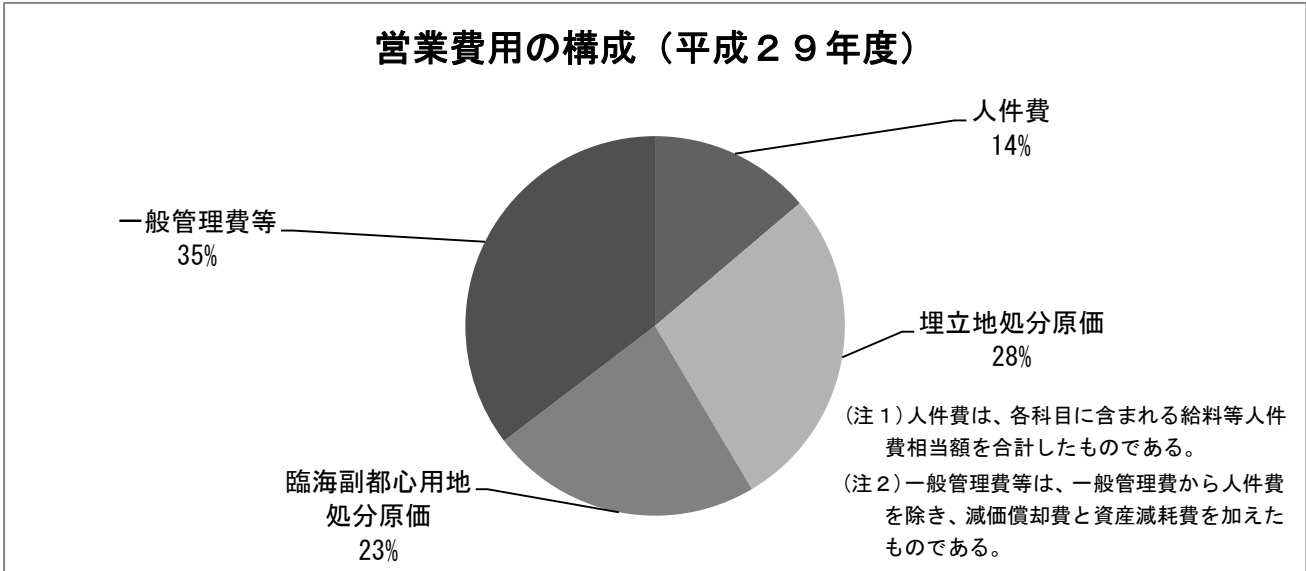
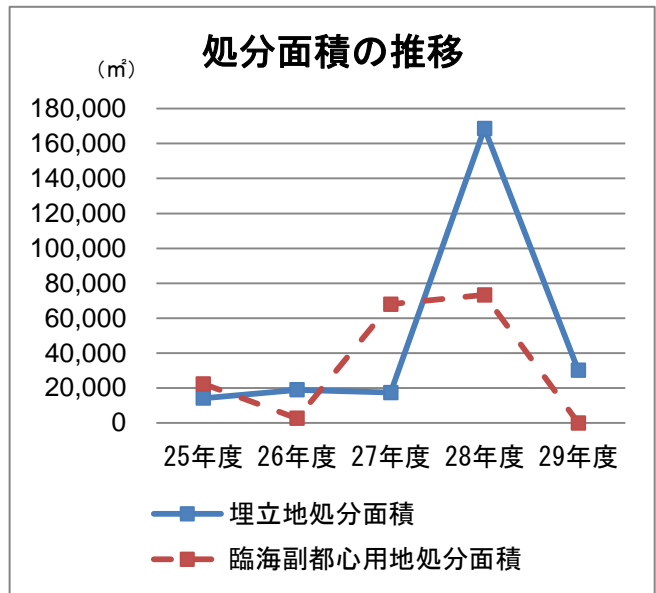
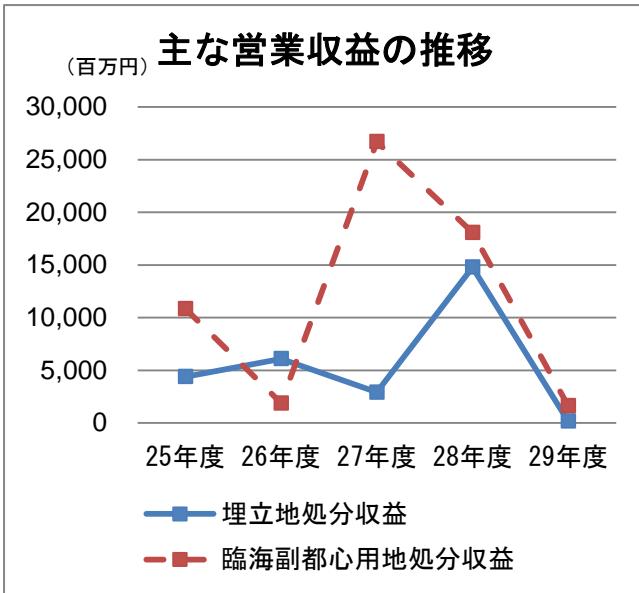
- ・ 埋立地の造成に要する経費（工事費や事業に携わる職員の給料等）は、貸借対照表（P 8）において、埋立地造成の未成埋立地に計上される。
- ・ 埋立地の処分時には、処分原価相当額が、貸借対照表（P 8）埋立地造成の未成埋立地から完成埋立地へ振替計上されたのち、完成埋立地から損益計算書（P 6）営業費用の埋立地処分原価又は臨海副都心用地処分原価に振替計上される。

同時に、処分代金は、損益計算書（P 6）営業収益の埋立地処分収益又は臨海副都心用地処分収益に計上される。

(図1) 埋立地区及び臨海副都心地区



(注) 要綱に基づいて開発する271haの土地は、埋立地区及び臨海副都心地区に点在している。



(注) 平成25年度の企業債は、借入資本金として計上している。

第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
営業収益	23,583	16,245	37,852	42,988	12,364
営業費用	18,750	7,203	43,318	60,016	4,771
営業損益	4,833	9,041	△ 5,465	△ 17,028	7,592
営業外収益	4,722	4,722	4,763	4,828	4,543
営業外費用	3,523	3,373	2,152	1,969	1,747
うち企業債利息等	3,243	2,926	1,445	1,442	1,442
経常損益	6,032	10,390	△ 2,853	△ 14,169	10,388
特別損失	0	818	4,948	4,775	7,631
当年度純損益	6,032	9,571	△ 7,802	△ 18,944	2,757
総費用対総収益比率(%) (注1)	78.7	54.4	118.3	139.6	83.7
営業収益営業利益率(%) (注2)	20.5	55.7	△14.4	△39.6	61.4
給与費(千円)	842,763	859,730	886,711	888,223	915,284
職員数(人) (注3)	95	96	94	93	96
平均年齢(注3)	41歳5月	41歳5月	41歳2月	40歳2月	41歳6月
職員一人当たり給与費(注4)	7,528千円	7,566千円	8,001千円	8,014千円	7,949千円
埋立地処分面積(m ²)	14,191.78	18,961.91	17,385.65	168,629.96	30,165.93
埋立地処分収益 (契約総額)	4,392	6,100	2,919	14,791	168
臨海副都心用地処分面積(m ²)	22,345.51	2,648.66	68,024.98	73,324.51	0
臨海副都心処分収益 (契約総額)	9,477	480	25,270	48,737	0

(注1) 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

損益勘定部門職員と資本勘定部門職員を合わせて算定している。

(注4) 職員一人当たり給与費＝(給料+手当)÷月当たり平均職員数

(注5) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	平成29年度	平成28年度	増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100	
営業収益	12,364	42,988	△ 30,623	△ 71.2	埋立地処分収益及び臨海副都心用地処分収益における土地処分実績の減
埋立地処分収益	168	14,791	△ 14,623	△ 98.9	
臨海副都心用地処分収益	1,632	18,084	△ 16,452	△ 91.0	
埋立地賃貸料収益	3,878	3,746	131	3.5	
臨海副都心用地賃貸料収益	6,685	6,364	320	5.0	
営業費用	4,771	60,016	△ 55,244	△ 92.0	埋立地処分原価及び臨海副都心用地処分原価における土地処分実績の減
埋立地処分原価	1,320	39,098	△ 37,778	△ 96.6	
臨海副都心用地処分原価	1,105	18,730	△ 17,625	△ 94.1	
一般管理費	2,298	2,130	167	7.9	
減価償却費	47	38	8	22.1	
資産減耗費	1	18	△ 17	△ 93.9	
営業利益	7,592	△ 17,028	24,621	△ 144.6	-
営業外収益	4,543	4,828	△ 285	△ 5.9	雑収益における土地貸付料の減
受取利息	15	11	4	36.5	
一般会計補助金	2	3	△ 0	△ 17.7	
雑収益	4,524	4,813	△ 288	△ 6.0	
営業外費用	1,747	1,969	△ 221	△ 11.3	雑支出における消費税雑支出の減
支払利息及企業債取扱諸費	1,442	1,442	0	0	
雑支出	304	526	△ 221	△ 42.1	
経常利益	10,388	△ 14,169	24,557	△ 173.3	-
特別損失	7,631	4,775	2,856	59.8	過年度損益修正損による損失の増
過年度損益修正損	5,116	-	5,116	-	
埋立地処分損	2,515	278	2,236	803.8	
その他特別損失	-	4,496	△ 4,496	△ 100	
当年度純利益	2,757	△ 18,944	21,701	△ 114.6	-
前年度繰越利益剰余金	68,544	87,489	△ 18,944	△ 21.7	-
当年度未処分利益剰余金	71,301	68,544	2,757	4.0	-

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円、%)

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
固定資産	114,484	112,999	112,457	137,178	124,661
うち投資その他の資産	114,175	112,698	112,143	136,760	123,950
流動資産	207,765	156,108	177,764	212,717	230,770
埋立地造成	771,420	776,231	746,280	692,644	688,516
資産合計	1,093,671	1,045,339	1,036,503	1,042,539	1,043,948
固定負債	4,168	190,924	190,807	219,719	201,949
うち企業債(注1)	-	187,265	187,265	187,265	187,265
流動負債	12,331	10,744	9,827	5,849	21,436
うち企業債(注1)	-	0	0	0	0
負債合計	16,500	201,668	200,635	225,569	223,386
資本金	937,912	694,732	694,732	694,732	694,732
うち借入資本金(注1)	243,180	-	-	-	-
剰余金	139,258	148,937	141,135	122,238	125,829
資本合計	1,077,171	843,670	835,867	816,970	820,561
負債資本合計	1,093,671	1,045,339	1,036,503	1,042,539	1,043,948
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	15,723	38,093	40,849	12,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 12,064	△ 15,052	△ 10,417	△ 6,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 55,915	0	0	0
資金増減額	-	△ 52,255	23,040	30,432	5,786
資金期首残高	-	203,669	151,413	174,454	204,886
資金期末残高	-	151,413	174,454	204,886	210,673
経営資本営業利益率(注2)	0.7	1.4	△ 0.8	△ 2.5	1.1
経営資本回転率(回)(注3)	0.03	0.03	0.06	0.06	0.02
流動比率(注4)	1,684.8	1,453.0	1,808.8	3,636.7	1,076.5
自己資本構成比率(注5)	76.3	80.7	80.6	78.4	78.6
固定長期適合率(注6)	81.9	85.9	83.6	80.0	79.5
有形固定資産減価償却率(注7)	81.5	82.0	83.7	76.3	77.9
企業債残高対料金収入比率(注8)	1,031.1	1,152.7	494.7	435.6	1,514.5
企業債平均利率(注9)	1.3	1.4	0.8	0.8	0.8

(注1) 企業債は、平成25年度までは資本金に計上していたが、新会計基準が適用された平成26年度以降は、償還期日に応じ、固定負債及び流動負債として計上している。

(注2) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本（負債資本合計－投資その他の資産－未成埋立地）

(注3) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本

(注4) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注5) 自己資本構成比率＝自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）÷負債資本合計

(注6) 固定長期適合率＝（固定資産＋埋立地造成）÷長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債等）＋評価差額等＋繰延収益）

(注7) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注8) 企業債残高対料金収入比率＝企業債年度末残高÷営業収益

(注9) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷{(期首企業債残高＋期末企業債残高)÷2}

(注10) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	平成29年度		平成28年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100	
固定資産	124,661	11.9	137,178	13.2	△ 12,517	△ 9.1	投資その他の資産における年賦未収金の減
有形固定資産	645	0.1	332	0.0	313	94.4	
建物	245	0.0	245	0.0	0	0	
減価償却累計額	△ 119	△ 0.0	△ 115	△ 0.0	△ 4	3.9	
構築物	63	0.0	63	0.0	0	0	
減価償却累計額	△ 52	△ 0.0	△ 51	△ 0.0	△ 0	1.3	
機械及装置	52	0.0	52	0.0	0	0	
減価償却累計額	△ 49	△ 0.0	△ 49	△ 0.0	0	0	
車両運搬具	12	0.0	11	0.0	1	12.0	
減価償却累計額	△ 5	△ 0.0	△ 7	△ 0.0	1	△ 26.9	
船舶	769	0.1	787	0.1	△ 18	△ 2.3	
減価償却累計額	△ 728	△ 0.1	△ 744	△ 0.1	16	△ 2.3	
工具器具及備品	124	0.0	124	0.0	0	0	
減価償却累計額	△ 32	△ 0.0	△ 11	△ 0.0	△ 20	175.4	
建設仮勘定	365	0.0	28	0.0	337	—	
無形固定資産	65	0.0	85	0.0	△ 20	△ 23.9	
電話加入権	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 79.8	
その他無形固定資産	65	0.0	84	0.0	△ 19	△ 23.0	
投資その他の資産	123,950	11.9	136,760	13.1	△ 12,810	△ 9.4	
投資有価証券	106,539	10.2	106,539	10.2	0	0	
年賦未収金	12,405	1.2	30,213	2.9	△ 17,807	△ 58.9	
長期貸付金	5,000	0.5	—	—	5,000	—	
その他固定資産	4	0.0	6	0.0	△ 2	△ 33.3	
貸倒引当金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	0	△ 33.3	
埋立地造成	688,516	66.0	692,644	66.4	△ 4,127	△ 0.6	土地処分による完成埋立地の減
完成埋立地	451,539	43.3	457,422	43.9	△ 5,883	△ 1.3	
未成埋立地	217,262	20.8	214,401	20.6	2,860	1.3	
港湾計画埋立地区事業費	88,920	8.5	91,020	8.7	△ 2,099	△ 2.3	
臨海副都心地区事業費	172,914	16.6	167,575	16.1	5,339	3.2	
埋立関連費	1,372	0.1	1,367	0.1	5	0.4	
雑収入	△ 45,945	△ 4.4	△ 45,561	△ 4.4	△ 384	0.8	
年賦期限未了埋立地	19,715	1.9	20,820	2.0	△ 1,105	△ 5.3	
臨海副都心地区	19,715	1.9	20,820	2.0	△ 1,105	△ 5.3	
流動資産	230,770	22.1	212,717	20.4	18,053	8.5	未収金におけるその他未収金(年賦未収金)の増
現金預金	210,673	20.2	204,886	19.7	5,786	2.8	
預金	210,673	20.2	204,886	19.7	5,786	2.8	
未収金	18,393	1.8	2,049	0.2	16,343	797.3	
営業未収金	4	0.0	4	0.0	△ 0	△ 4.0	
営業外未収金	233	0.0	88	0.0	144	163.0	
その他未収金	18,219	1.7	2,019	0.2	16,200	802.3	
貸倒引当金	△ 64	△ 0.0	△ 62	△ 0.0	△ 1	2.0	
貯蔵品	1	0.0	1	0.0	0	0	
短期貸付金	—	—	5,000	0.5	△ 5,000	△ 100	
前払金	1,686	0.2	766	0.1	920	120.2	
前払金	1,686	0.2	766	0.1	920	120.2	
未収収益	12	0.0	9	0.0	2	29.3	
その他流動資産	3	0.0	3	0.0	0	0	
資産合計	1,043,948	100	1,042,539	100	1,408	0.1	—

(単位：百万円、%)

科目	平成29年度		平成28年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定負債	201,949	19.3	219,719	21.1	△ 17,770	△ 8.1	年賦未収金の対照勘定として、その他固定負債の減
建設改良費等の財源に充てるための企業債	187,265	17.9	187,265	18.0	0	0	
退職給付引当金	727	0.1	720	0.1	7	1.0	
その他固定負債	13,956	1.3	31,734	3.0	△ 17,778	△ 56.0	
預り保証金	1,550	0.1	1,520	0.1	29	1.9	
その他固定負債	12,405	1.2	30,213	2.9	△ 17,807	△ 58.9	
流動負債	21,436	2.1	5,849	0.6	15,587	266.5	年賦未収金の対照勘定として、その他流動負債の増
未払金	3,557	0.3	4,075	0.4	△ 517	△ 12.7	
営業未払金	218	0.0	312	0.0	△ 94	△ 30.0	
埋立造成未払金	3,103	0.3	3,726	0.4	△ 623	△ 16.7	
未払消費税	17	0.0	16	0.0	0	1.6	
その他未払金	218	0.0	18	0.0	199	—	
前受金	0	0.0	—	—	0	—	
賞与引当金	70	0.0	68	0.0	1	2.5	
環境安全対策引当金	—	—	1	0.0	△ 1	△ 100	
その他流動負債	17,808	1.7	1,703	0.2	16,104	945.3	
預り金	0	0.0	0	0.0	0	230.1	
その他流動負債	17,807	1.7	1,703	0.2	16,104	945.4	
繰延収益	0	0.0	0	0.0	0	0	-
長期前受金	0	0.0	0	0.0	0	0	-
負債合計	223,386	21.4	225,569	21.6	△ 2,183	△ 1.0	-
資本金	694,732	66.5	694,732	66.6	0	0	-
自己資本金	694,732	66.5	694,732	66.6	0	0	
固有資本金	157,227	15.1	157,227	15.1	0	0	
繰入資本金	338	0.0	338	0.0	0	0	
組入資本金	537,166	51.5	537,166	51.5	0	0	
剰余金	125,829	12.1	122,238	11.7	3,591	2.9	-
資本剰余金	54,527	5.2	53,693	5.2	834	1.6	
受贈財産評価額	50,476	4.8	50,458	4.8	18	0.0	
寄付金	120	0.0	120	0.0	0	0	
補助金	177	0.0	177	0.0	0	0	
開発者負担金	3,378	0.3	2,562	0.2	816	31.8	
その他資本剰余金	374	0.0	374	0.0	0	0	
利益剰余金	71,301	6.8	68,544	6.6	2,757	4.0	
当年度未処分利益剰余金	71,301	6.8	68,544	6.6	2,757	4.0	
資本合計	820,561	78.6	816,970	78.4	3,591	0.4	-
負債資本合計	1,043,948	100	1,042,539	100	1,408	0.1	-

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位:百万円、%)

科目	予算額	決算額	増(△)減額	収入率	増減の説明
開発事業収益	21,394	16,972	△ 4,421	79.3	
営業収益	17,410	12,364	△ 5,045	71.0	土地処分実績の減
営業外収益	3,983	4,608	624	115.7	土地貸付料の増
特別利益	0	0	△ 0	0	

支出

(単位:百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
開発事業費用	8,282	14,218	△ 5,936	171.7	
営業費用	6,012	4,904	1,107	81.6	土地処分実績の減による不用(注)
営業外費用	2,269	1,683	586	74.2	消費税雑支出の減による不用
特別損失	0	7,631	△ 7,631	-	過年度損益修正損の増及び埋立地譲与等の増

(注) 土地処分収益に対応させて費用を算出するため。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:百万円、%)

科目	予算額	決算額	増(△)減額	収入率	増減の説明
資本的収入	5,774	6,210	436	107.6	
国庫補助金	133	0	△ 133	0	補助金対象工事の減
長期貸付金返還金	5,000	5,000	0	100	
雑収入	640	1,210	569	188.9	負担金収入の増

支出

(単位:百万円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
資本的支出	19,629	11,849	2,546	5,232	60.4	工事の調整の結果による繰越、
埋立事業費	14,629	6,849	2,546	5,232	46.8	開発者負担金の減による不用
投資	5,000	5,000	0	0	100	

4 参考資料

(1) 長期計画

埋立地の開発については、東京港第8次改訂港湾計画において計画期間の延長及び土地利用計画の一部が変更されたこと等に伴い、平成28年1月に東京港における埋立地の開発に関する要綱を変更し、これに基づき推進している。

当該要綱において、平成27年度から平成36年度までを開発期間と定め、開発予定地を約271ha（利用可能な埋立地約2,766haのうち、既開発地約2,495haを除いた面積）とし、埋立地の土地利用計画を明らかにするとともに、その開発の基本方針を定めている。

開発の実績については、下記のとおりである。

開発計画 平成27年度～平成36年度	開発実績		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
271ha	23.0ha	29.2ha	5.6ha

(基本方針)

ア 都市の物流サービスのための用地

ふ頭施設等、物流施設の整備を進める。また、耐震性の高い港湾施設を整備する。

イ 都市交通体系改善のための用地

広域幹線道路等の交通網を整備する。

ウ 都市再開発・都市施設のための用地

再開発に当たり、事業所等の用地を提供する。また、廃棄物処理施設等の都市施設を整備する。

エ 自然の回復・新しいまちづくりのための用地

緑化の推進を図りつつ、職・住・学・遊の機能が複合した魅力あるまちづくりを目指す。

また、東京2020大会開催を踏まえ、選手村を整備する。

(2) 各種明細資料

(表1) 土地処分実績

(単位：千円)

処分区分	平成29年度			平成28年度			増(△)減		
	件数	面積 (㎡)	処分収益 (契約総額)	件数	面積 (㎡)	処分収益 (契約総額)	件数	面積 (㎡)	処分収益 (契約総額)
埋立地 処分収益	2	30,165.93	168,600	5	168,629.96	14,791,806	△ 3	△ 138,464.03	△ 14,623,206
臨海副都心 用地処分収益	0	0.00	0	6	73,324.51	48,737,528	△ 6	△ 73,324.51	△ 48,737,528
合計	2	30,165.93	168,600	11	241,954.47	63,529,335	△ 9	△ 211,788.54	△ 63,360,735

(注) 平成29年度に処分した土地は、江東区豊洲六丁目に所在する2件である。

(表2) 埋立事業の実績

(単位：千円)

事業名	内容	金額
埋立地造成事業	豊洲・晴海地区の防潮護岸整備等	969,878
環境整備事業	晴海緑道公園	17,280
埋立改良事業	道路、橋りょう、公園の改修等	997,186
臨海副都心建設事業	基盤整備、開発者負担金等	3,107,419
臨海副都心改良事業	公園改良等	1,287,564
埋立諸費	諸調査、人件費等	433,762
臨海副都心諸費	諸調査等	36,719
合 計		6,849,811

(表3) 給与費明細表

(単位：千円)

区分	平成29年度			平成28年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	合 計	損益勘定	資本勘定	合 計	損益勘定	資本勘定	合 計
給 料	249,514	126,326	375,840	240,326	126,185	366,511	9,187	140	9,328
職員手当	250,381	136,941	387,322	239,388	139,441	378,830	10,993	△ 2,500	8,492
法定福利費	99,651	52,469	152,120	91,147	51,733	142,881	8,504	735	9,239
計	599,547	315,736	915,284	570,862	317,360	888,223	28,685	△ 1,624	27,060
職員数(人)	64	32	96	61	32	93	3	0	3
平均年齢	4 1 歳 6 月			4 0 歳 2 月			1 歳 4 月		
職員一人当たり 給与費	7,949千円			8,014千円			△ 64千円		

(表4) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区分		平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的収入	国庫補助金	-	44,280	△ 44,280	△ 100
	長期貸付金返還金	5,000,000	-	5,000,000	-
	雑収入	1,210,355	445,604	764,750	171.6
	計	6,210,355	489,884	5,720,470	-
資本的支出	埋立事業費	6,849,811	9,985,952	△ 3,136,141	△ 31.4
	投資	5,000,000	-	5,000,000	-
	計	11,849,811	9,985,952	1,863,858	18.7
差引資本的収支		△ 5,639,456	△ 9,496,068	3,856,612	△ 40.6

(注) 長期貸付金返還金及び投資は、東京都監理団体である(株)東京臨海ホールディングスヘグループファイナンス運営資金として貸し付けたものの返還金及び再度貸し付けたことによる投資である。

(表5) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区分		平成 29 年度末 残高(A)	平成 29 年度		平成 28 年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
			増加	減少		
有利子 負債	企業債	187,265,000	0	0	187,265,000	0
区分		平成 29 年度支払額 (C)	平成 28 年度支払額 (D)		増(△)減 (C)-(D)	
支払 利息等	支払利息及 企業債取扱諸費	1,442,748	1,442,748		0	

(表6) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
埋立地造成事業	2,054,000	969,878	47.2	201,000	883,121
臨海副都心建設事業	6,074,500	3,107,419	51.2	215,747	2,751,333
埋立改良事業その他	6,500,500	2,772,513	42.7	2,130,000	1,597,986
計	14,629,000	6,849,811	46.8	2,546,747	5,232,441

(表7) 剰余金計算書

	資本金	剰余金			
		資本剰余金			
		受贈財産 評価額	寄付金	補助金	開発者負担金
前年度末残高	694,732	50,458	120	177	2,562
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	694,732	50,458	120	177	2,562
当年度変動額	0	18	0	0	816
積立金の使用	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0
受贈等資本取引	0	18	0	0	816
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	694,732	50,476	120	177	3,378

(単位：百万円)

剰余金					資本合計
その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	利益剰余金		
			未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
374	53,693	0	68,544	68,544	816,970
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
374	53,693	0	(繰越利益剰余金) 68,544	68,544	816,970
0	834	0	2,757	2,757	3,591
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	834	0	0	0	834
0	0	0	2,757	2,757	2,757
374	54,527	0	(当年度未処分利益剰余金) 71,301	71,301	820,561

(表8) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円、%)

項目	平成29年度	平成28年度	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は当年度純損失)	2,757	△ 18,944	21,701	△ 114.6
埋立地処分原価等	10,105	62,668	△ 52,562	△ 83.9
引当金の増減額 (△は減少)	8	△ 28	37	△ 130.9
受取利息	△ 15	△ 11	△ 4	36.5
支払利息及び企業債取扱諸費	1,442	1,442	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 322	781	△ 1,103	△ 141.3
未払金の増減額 (△は減少)	106	△ 184	290	△ 157.5
その他流動資産の増減額 (△は増加)	—	△ 0	0	△ 100
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	△ 2,717	2,718	△ 100.0
その他固定負債の増減額 (△は減少)	29	△ 726	756	△ 104.1
小計	14,112	42,278	△ 28,166	△ 66.6
利息の受取額	13	13	0	△ 1.6
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,442	△ 1,442	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,682	40,849	△ 28,166	△ 69.0
投資活動によるキャッシュ・フロー				
埋立地の造成等に要する支出	△ 8,181	△ 10,670	2,489	△ 23.3
国庫補助金による収入	—	44	△ 44	△ 100
その他資本収入	6,285	209	6,075	—
その他資本支出	△ 5,000	—	△ 5,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,896	△ 10,417	3,521	△ 33.8
財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	—
資金増減額 (△は減少)	5,786	30,432	△ 24,645	△ 81.0
資金期首残高	204,886	174,454	30,432	17.4
資金期末残高	210,673	204,886	5,786	2.8